



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社ハルテック

上場取引所 東・大

コード番号 5916

URL <http://www.haltec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北垣 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春本 修宏 TEL (03)5295-7611

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,813	2.6	96	97.7	116	97.3	46	△15.1
22年3月期第1四半期	2,742	2.1	48	△0.3	59	△19.8	54	△13.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	11	—	—
22年3月期第1四半期	2	49	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	11,534		6,788		58.9	310	86	
22年3月期	11,690		6,936		59.3	317	63	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,788百万円 22年3月期 6,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	1 50	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

当社は、平成22年5月24日付で、駒井鉄工株式会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とし、平成22年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結しております。また、平成22年6月開催の両社の定時株主総会において合併契約は承認決議されております。そのため、平成23年3月期の期末及び年間合計の予想数値は記載しておりません。

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,500	△12.4	160	9.0	170	6.5	150	8.5	6	87
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当社は、平成22年5月24日付で、駒井鉄工株式会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とし、平成22年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結しております。また、平成22年6月開催の両社の定時株主総会において合併契約は承認決議されております。そのため、平成23年3月期の通期業績予想は記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	22,459,683株	22年3月期	22,459,683株
23年3月期1Q	620,783株	22年3月期	620,426株
23年3月期1Q	21,839,019株	22年3月期1Q	21,842,497株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成22年5月24日付で、駒井鉄工株式会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とし、平成22年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結しております。また、平成22年6月開催の両社の定時株主総会において合併契約は承認可決されております。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
【第1四半期累計期間】	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
4. 補足情報	P. 9
(1) 受注及び販売の状況	P. 9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社を取り巻く環境におきましては、国土交通省の道路予算の削減など依然として厳しい発注状況が続き、価格面でも熾烈な競争が続いております。

このような状況のもと第1四半期の受注高は、全体の発注量が減少している中で、当社は積極的な受注活動を行った結果、17億94百万円となりました。内訳は橋梁部門の17億74百万円、鉄骨・鉄構部門20百万円であります。

完成工事高につきましては、各工事が順調に進捗し、28億13百万円となりました。内訳は、橋梁部門27億1百万円、鉄骨・鉄構部門1億12百万円であります。

この結果、当期末の受注残高は171億49百万円となりました。内訳は、橋梁部門169億86百万円、鉄骨・鉄構部門1億62百万円であります。

損益面につきましては、採算性のよい大型工事が順調に進捗し売上に計上できたため、営業利益が96百万円、経常利益が1億16百万円となりましたが、繰延税金資産が減少したこともあり四半期純利益は46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前事業年度末に比べ1億56百万円減少(1.3%減)し115億34百万円となりました。流動資産においては、未成工事支出金が3億16百万円減少しましたが、完成工事未収入金が4億1百万円増加したことなどにより2百万円増加しております。一方、固定資産においては、株価の下落により投資有価証券が1億83百万円減少したことなどにより1億58百万円減少しております。

負債につきましては、前事業年度末に比べ8百万円減少(0.2%減)し47億45百万円となりました。流動負債においては、未払消費税等2億13百万円を納付しゼロとなりましたが、工事未払金が1億57百万円、支払手形が49百万円、未成工事受入金が20百万円増加したことなどにより40百万円増加しております。一方、固定負債においては、株価の下落による投資有価証券の減少に伴い繰延税金負債が54百万円減少したことなどにより48百万円減少しております。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億47百万円減少(2.1%減)し67億88百万円となりました。これは、四半期純利益を46百万円計上しましたが、支払配当金65百万円を控除したため利益剰余金が19百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金が1億28百万円減少したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ50百万円減少(前年同四半期は53百万円の資金増加)し27億90百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローでは73百万円の資金増加(前年同四半期は15億63百万円の資金増加)、投資活動によるキャッシュ・フローでは69百万円の資金減少(前年同四半期は9百万円の資金減少)、財務活動によるキャッシュ・フローでは53百万円の資金減少(前年同四半期は15億円の資金減少)によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な資金の増加要因としましては、税引前四半期純利益が1億7百万円(前年同四半期は57百万円)や未成工事支出金の減少額3億16百万円(前年同四半期は3億7百万円増加)、また仕入債務の増加額2億6百万円(前年同四半期は18百万円減少)があります。

主な資金の減少要因としましては、売上債権の増加額3億98百万円(前年同四半期は9億87百万円減少)や未払消費税等の減少額2億13百万円(前年同四半期はゼロ)などがあります。

これらに加え、未成工事受入金の増加額20百万円(前年同四半期は7億56百万円増加)などにより、前年同四半期に比べ資金の増加額に14億90百万円の差が出ております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な資金の減少要因としましては、有形固定資産の取得による支出65百万円(前年同四半期は4百万円)などがあります。この結果、前年同四半期に比べ資金の減少額に60百万円の差が出ております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な資金の減少要因としましては、配当金の支払額48百万円(前年同四半期はゼロ)などがありますが、短期借入金の純増減額がゼロ(前年同四半期は15億円減少)となったことなどにより、前年同四半期に比べ資金の減少額に14億46百万円の差が出ております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期までの業績予想につきましては、平成22年5月18日に発表した予想を変更しておりません。売上高55億円、営業利益1億6千万円、経常利益1億7千万円、当期純利益1億5千万円を見込んでおります。

なお、当社は駒井鉄工株式会社と、平成22年10月1日を効力発生日として合併する予定であります。新会社としての通期の業績予想につきましては、平成22年5月24日に発表した予想を変更しておりません。株式会社駒井ハルテックの連結業績予想は、売上高430億円、営業利益8億2千万円、経常利益6億9千万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ公正な評価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限る方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,790,101	2,840,160
受取手形	128,582	131,347
完成工事未収入金	2,770,304	2,369,120
未成工事支出金	360,583	677,286
材料貯蔵品	17,035	14,828
繰延税金資産	99,771	158,170
その他	95,263	67,271
貸倒引当金	△4,570	△3,660
流動資産合計	6,257,073	6,254,525
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,084,647	1,102,097
土地	441,015	441,015
その他(純額)	630,732	570,583
有形固定資産合計	2,156,395	2,113,696
無形固定資産		
投資その他の資産	37,147	36,342
投資有価証券	970,344	1,153,568
関係会社株式	10,000	10,000
賃貸資産(純額)	1,993,246	2,004,984
その他	110,381	117,688
投資その他の資産合計	3,083,972	3,286,241
固定資産合計	5,277,515	5,436,280
資産合計	11,534,589	11,690,806

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,546,671	1,497,316
工事未払金	1,071,058	913,756
未払法人税等	7,051	24,924
未払消費税等	—	213,071
未成工事受入金	772,177	751,399
賞与引当金	47,242	98,341
工事損失引当金	157,392	187,497
その他	250,893	125,976
流動負債合計	3,852,488	3,812,284
固定負債		
繰延税金負債	41,725	96,435
退職給付引当金	705,094	686,919
資産除去債務	3,052	—
その他	143,348	158,387
固定負債合計	893,220	941,742
負債合計	4,745,708	4,754,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,903,990	3,903,990
資本剰余金	1,478,512	1,478,512
利益剰余金	1,519,099	1,538,434
自己株式	△107,517	△107,467
株主資本合計	6,794,085	6,813,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,204	123,308
評価・換算差額等合計	△5,204	123,308
純資産合計	6,788,880	6,936,779
負債純資産合計	11,534,589	11,690,806

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	2,742,150	2,813,340
完成工事原価	2,562,339	2,579,321
完成工事総利益	179,810	234,018
販売費及び一般管理費	131,197	137,911
営業利益	48,613	96,106
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	4,211	13,033
受取賃貸料	28,262	27,501
その他	4,645	6,673
営業外収益合計	37,119	47,208
営業外費用		
支払利息	1,646	—
賃貸費用	23,866	24,976
その他	961	1,394
営業外費用合計	26,475	26,371
経常利益	59,257	116,943
特別損失		
固定資産廃棄損	910	148
会員権評価損	950	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,562
損害賠償金	—	3,654
特別損失合計	1,860	9,365
税引前四半期純利益	57,397	107,578
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,000
法人税等調整額	—	58,399
法人税等合計	3,000	61,399
四半期純利益	54,397	46,179

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,397	107,578
減価償却費	50,000	49,992
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,050	910
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,656	△51,098
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,682	18,174
工事損失引当金の増減額(△は減少)	331	△30,105
受取利息及び受取配当金	△4,211	△13,033
支払利息	1,646	—
有形固定資産廃棄損	910	148
会員権評価損	950	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,562
損害賠償損失	—	3,654
売上債権の増減額(△は増加)	987,628	△398,419
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△307,213	316,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△718	△2,207
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,616	206,656
未成工事受入金の増減額(△は減少)	756,511	20,778
未収消費税等の増減額(△は増加)	107,952	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△213,071
その他	△12,697	49,523
小計	1,575,583	71,746
利息及び配当金の受取額	4,211	13,033
利息の支払額	△4,139	—
法人税等の支払額	△11,816	△10,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563,838	73,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,755	△65,876
無形固定資産の取得による支出	△5,010	△4,391
その他	291	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,474	△69,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500,000	—
リース債務の返済による支出	△819	△5,744
配当金の支払額	—	△48,099
自己株式の取得による支出	△51	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500,870	△53,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,493	△50,058
現金及び現金同等物の期首残高	3,255,855	2,840,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,309,348	2,790,101

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 完成工事高

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減 (△は減少)	(参考) 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
鋼構造物	2,742	100.0	2,813	100.0	71	12,099	100.0
橋梁	2,608	95.1	2,701	96.0	92	11,854	98.0
鉄骨・鉄構	133	4.9	112	4.0	△21	245	2.0
合計	2,742	100.0	2,813	100.0	71	12,099	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 受注高

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減 (△は減少)	(参考) 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
鋼構造物	181	100.0	1,794	100.0	1,613	11,351	100.0
橋梁	181	100.0	1,774	98.9	1,593	11,055	97.4
鉄骨・鉄構	—	—	20	1.1	20	295	2.6
合計	181	100.0	1,794	100.0	1,613	11,351	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 受注残高

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		増減 (△は減少)	(参考) 前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
鋼構造物	16,355	100.0	17,149	100.0	794	18,167	100.0
橋梁	16,284	99.6	16,986	99.1	702	17,913	98.6
鉄骨・鉄構	70	0.4	162	0.9	92	254	1.4
合計	16,355	100.0	17,149	100.0	794	18,167	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。